

平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本フォームサービス株式会社

コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人

TEL 03-3636-0011

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	1,922	64.3	147	466.8	164	387.7	91	419.6
21年9月期第2四半期	1,170	—	25	—	33	—	17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年9月期第2四半期	22.86	—
21年9月期第2四半期	4.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年9月期第2四半期	4,521	2,897	64.1	726.89
21年9月期	4,037	2,827	70.0	709.03

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 2,897百万円 21年9月期 2,827百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,047	37.0	95	237.2	120	171.8	66	236.3	16.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 4,020,000株 21年9月期 4,020,000株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 33,190株 21年9月期 32,590株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第2四半期 3,986,896株 21年9月期第2四半期 3,987,410株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア経済を中心とした景気回復基調により一部に持ち直しの動きがみられ、企業収益も一時の低水準から回復しているものの、個人消費の低迷やデフレ状況の継続により依然厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは主力である函物及び機械設備関連事業におきましては、従来のラック製品およびアーム関連製品はもとより、新製品として市場ニーズに対応した官公庁向けの19インチラックや監視卓、学校教育向けのLCDスタンドを市場に供給することで、第3四半期以降に予定しておりました大口案件を前倒し受注することができたことから、当初計画を大きく上回り、順調に推移いたしました。一方、もうひとつの柱である介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっておりますが、新サービス（訪問看護）の開始や、地域密着を主眼として利用者確保の営業活動を進めることで、売上を伸ばしております。

以上の結果、売上高は12億4千6百万円（前年同期比102.2%増）と大幅増収となり、営業利益1億4千万円（前年同期比288.3%増）、経常利益1億4千8百万円（前年同期比281.3%増）、四半期純利益は8千2百万円（前年同期比236.7%増）となりそれぞれ大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 函物及び機械設備関連事業

新製品である官公庁向け19インチラックや監視卓、学校教育向けLCDスタンド等の前倒し需要、また、ディスプレイ対応製品としての大型表示機分野に対する壁掛け・天吊り金具、デジタルサイネージ用筐体等の販売拡充に注力することで、売上高は10億9千7百万円（前年同期比124.6%増）となり、大幅に増収となりました。利益面においては、大口案件に対するまとまった材料発注によるコストダウンを図ることができ、生産体制の見直しや設備の活用により無駄なコストを抑えることで原価率の低減に繋がりました。

その結果、営業利益は1億4千1百万円（前年同期比157.3%増）となり、大幅に増益となりました。

② 介護関連事業

在宅介護サービスにおきましては、介護予防運動を取り入れた通所介護が安定したサービス提供により売上高を確保しております。また、昨年新規にサービス開始いたしました「お元気クラブふかがわ（通所介護）」「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保することで増収となっております。一方、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率は上昇したものの常時満床状態を維持するに至りませんでした。売上高は前年度よりも増収となっております。

その結果、売上高は1億4千9百万円（前年同期比16.6%増）となり、利益面におきましては、売上増による要因および合理化による経費削減により、慢性化しつつあった赤字体質から脱却することができ、営業利益は0百万円（前年同期比16百万円の改善）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて4億8千4百万円増加し、45億2千1百万円となりました。主な要因は、売掛金が4億9千7百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債は前連結会計年度末に比べて4億1千3百万円増加し、16億2千3百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加が2億3千5百万円、短期借入金が増加が1億1千4百万円、未払法人税等の増加が6千9百万円あったこと等によるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて7千万円増加し、28億9千7百万円となり、自己資本比率は64.1%となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加(9千1百万円)等が配当金の支払いによる利益剰余金の減少(1千9百万円)等を上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は函物及び機械設備関連事業につきましては、第3四半期以降に予定しておりました計画以上の受注をとることが出来たこと、また、新製品の市場投入により予定上の受注を得ることができたことから、大幅に増収・増益となりました。依然新製品の19インチラック、LCDスタンド、通信ラック等の需要は好調ではあるものの、下期の当初計画は若干下回る可能性はありますが、当第2四半期連結累計期間の業績の進捗状況を勘案し、業績見通しを修正しております。

通期の業績予想としましては、売上高30億4千7百万円、営業利益9千5百万円、経常利益1億2千万円、当期純利益6千6百万円を見込んでおります。

詳細は、平成22年4月28日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,480	153,109
受取手形及び売掛金	959,249	455,077
商品及び製品	23,223	55,253
仕掛品	10,525	17,215
原材料	102,057	79,987
繰延税金資産	17,107	12,795
その他	25,361	14,447
貸倒引当金	250	210
流動資産合計	1,294,755	787,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	782,875	801,424
機械装置及び運搬具(純額)	40,483	43,854
土地	2,189,459	2,189,459
リース資産(純額)	26,516	28,985
その他(純額)	6,558	6,959
有形固定資産合計	3,045,893	3,070,683
無形固定資産	85,436	95,473
投資その他の資産		
投資有価証券	9,256	9,062
繰延税金資産	46,902	47,801
その他	39,312	26,366
投資その他の資産合計	95,471	83,230
固定資産合計	3,226,801	3,249,386
資産合計	4,521,557	4,037,063

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,905	56,338
短期借入金	642,600	528,000
1年内返済予定の長期借入金	83,822	90,376
リース債務	18,075	23,972
未払法人税等	79,921	10,233
賞与引当金	19,700	16,700
その他	168,971	121,547
流動負債合計	1,304,996	847,168
固定負債		
長期借入金	113,612	154,114
リース債務	90,320	96,367
役員退職慰労引当金	110,851	108,013
その他	3,795	4,195
固定負債合計	318,578	362,689
負債合計	1,623,575	1,209,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,287,357	2,216,159
自己株式	14,317	14,194
株主資本合計	2,898,989	2,827,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,007	709
評価・換算差額等合計	1,007	709
純資産合計	2,897,981	2,827,205
負債純資産合計	4,521,557	4,037,063

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,170,508	1,922,931
売上原価	771,212	1,395,637
売上総利益	399,295	527,293
販売費及び一般管理費	373,319	380,050
営業利益	25,976	147,243
営業外収益		
受取利息	162	213
受取配当金	81	103
補助金収入	9,150	14,682
その他	7,595	10,050
営業外収益合計	16,988	25,049
営業外費用		
支払利息	6,546	5,602
支払手数料	1,750	1,750
手形売却損	780	783
その他	232	31
営業外費用合計	9,309	8,167
経常利益	33,655	164,125
特別損失		
過年度損益修正損	4,227	-
固定資産除却損	-	305
特別損失合計	4,227	305
税金等調整前四半期純利益	29,428	163,820
法人税、住民税及び事業税	10,791	75,892
法人税等調整額	1,097	3,207
法人税等合計	11,888	72,684
四半期純利益	17,539	91,135

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	616,475	1,246,379
売上原価	399,886	913,557
売上総利益	216,589	332,822
販売費及び一般管理費	180,461	192,539
営業利益	36,128	140,282
営業外収益		
受取利息	91	102
受取配当金	2	1
補助金収入	3,431	7,363
その他	3,640	4,729
営業外収益合計	7,165	12,196
営業外費用		
支払利息	3,247	2,932
支払手数料	875	875
手形売却損	309	621
その他	38	26
営業外費用合計	4,470	4,454
経常利益	38,823	148,024
特別損失		
過年度損益修正損	2,869	-
固定資産除却損	-	184
特別損失合計	2,869	184
税金等調整前四半期純利益	35,954	147,839
法人税、住民税及び事業税	10,037	73,657
法人税等調整額	1,494	8,043
法人税等合計	11,532	65,613
四半期純利益	24,421	82,226

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。